

行政と大学の連携による地域おこし活動：鹿児島県日置市飯牟礼地区の水土里サークル活動

著者	富澤 拓志
雑誌名	地域総合研究
巻	38
号	2
ページ	17-41
発行年	2011-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1654/00001024/

行政と大学の連携による地域おこし活動： 鹿児島県日置市飯牟礼地区の水土里サークル活動

富澤 拓志*

This paper is about the coordination problem in the region-university cooperation through the rural development program to prompt the residents to rediscover their own village. In this paper the author reports his own experience in the rural development program jointly organized by Kagoshima prefecture and the International University of Kagoshima. The program is constituted by the walking event for villagers for finding the village's good points and bad points and the several workshops for talking for planning how to develop and utilize the good points and how to improve the bad points. This is originally aimed to enhance the ability of residents to govern themselves and to organize the activity for conservation of the rural environment. In 2009 Kagoshima prefecture proposed a plan to the International University of Kagoshima to make the students participate in the program to stimulate the residents to reach a brand-new idea and they started the cooperation. Through this experience it became clear that it is important to coordinate the learning processes of both the villagers and the students, though their natures of learning are rather different.

はじめに

現在、全国の大学では教育の場を学外での体験型教育に広げる試みが数多くなされている。体験型の教育は、教室内で講義する形式に比べて高い教育効果を期待でき、学生の満足度も高い。また、大学にとって地域との連携活動は広報価値があるため、特色ある活動として宣伝される傾向があると同時に、大学、学部学科の目玉として紹介されることも少なくない。

しかし、その反面、体験型教育は、その実施面において学内外とのさまざまな調整や学生の引率・指導などで担当教員の負担が高い上に、費用や時間等の面でも教員・参加学生の負担が大きい。こうした難しさがあるため、体験型教育の意義を認めつつも、それを実施できる教員は限られ、また大学全体としてもその拡大に二の足を踏むケースが少なくない。結果的に、体験型教育の実施は一部の意欲と能力のある教員の自主的な努力に依存し、その成否も担当教員の力量に大きく左右されることとなる。しかしながら、近年の大学が置かれている状況は厳しく、教育、研究の両方で特色を打ち出していく必要が高まっている。さらに、大学に対する地域からの貢献要請もますます強まっている。したがって、体験型教育を強化する必要性はますます高まるものと考えられ、その実施に対する障害をいかにして取り除いていくかが大きな問題となるものと考えられる。

キーワード：大学の地域貢献、農村開発、参加型教育

* 本学経済学部・大学院経済学研究科准教授

本報告は、以上の問題意識に基づいて、鹿児島国際大学経済学部地域創生学科（以下地域創生学科と称する）における体験型教育の一例を紹介し、体験型教育の効果とその実施に伴う課題・教訓について検討を行うものである。

1. 人文社会系大学における地域づくり活動への連携の課題

1990年代以降、大学においては産官学連携の取り組みが急速に進められてきた。この背景には、一方には政府・経済界の側からのイノベーション促進、新産業創出や知識創出に関する大学への期待・要求の変化があり、もう一方には、一連の大学政策改革による大学経営に関する環境変化を受けた大学の側からの資金調達や学生進路の確保、人材交流等の期待の高まりがある。こうした背景を受けて、産官学連携は、1995年の科学技術基本法制定、1998年の大学等技術移転促進法、総合科学技術会議の議論などを通じて促進されてきた（原山 2003）。「大学の社会貢献」が社会的に強く意識されるようになったのは、産官学の連携を深化させてきたこの時期以降のことである。

産官学連携の動機が新たな技術革新モデルを社会的に構築するという政府・経済界の期待に応えることから出発したことから明かなように、産官学連携と「大学の社会貢献」とは主に理工系の大学・学部において進展し、人文社会系の大学・学部においてはそれほど活発化していない。この理由の一つには、人文社会系の学問領域の特性に求めることができよう。すなわち、人文社会系の学問・研究が企業の実務・生産活動に直接的に利用できることは少なく、また経営改善や人材開発等に活用したとしても客観性を担保された数量化指標で成果を測定することも困難であることが多い。このため、経営・経済系や法律・行政系などの一部の領域をのぞいては、産・官への研究成果の移転や共同研究等はほとんど進んでおらず、結果的に、人文社会系の研究活動のほとんどは、いわばカネにならない個人的研究として維持されているのが現状である¹。

このように産官学連携の進展に取り残されている人文社会系の大学・学部であるが、これらの分野の研究教育活動が「象牙の塔」にこもって大学外の「現実」と全く遊離した空理空論の上に行われていたわけでは決してない。むしろ人文社会系の研究教育活動は、その学問対象が人間存在や社会現象にあるが故に、大学外との接触は継続的に行われてきたと言える。それらの多くは実地調査などを通じた教員・研究者の研究活動の一環として行われてきたが、それと同じくらい重要な位置を占めていたのが行政や地域社会等の相談役や計画立案指導などを通じた社会活動、民間企業などに対するコンサルティングである。そして、これらの活動を通じて培った関係性を基礎として、ゼミナールの所属学生等の調査実習やインターンシップなど、多様な教育活動も行われてきた。したがって、確かに産官学連携の取り組み数から見ると人文社会系の「社会貢献」は低調に見えるが、それはむしろ現在の産官学連携のスキームが理工系に偏っていることに起因する面が大きいと考えられる。

しかしながら、産官学連携の枠を越えたところでも、近年は「大学の社会貢献」に対する期待が強まっている。とりわけ少子高齢化や中心市街地の衰退、医療福祉制度の限界、環境対策など、様々な側面から

1 産官学連携が理工系中心で進んでいる実情の一端は、経済産業省のみならず文部科学省の政策からも伺うことができる。たとえば2005（平成17）年度以降の一連の「産学連携による高度人材育成」事業に採択されたプロジェクトを理工系、社会科学系、人文科学系に分類すると、「派遣型高度人材育成協同プラン」では2005年度に選定された20のプロジェクトのうち理工系が16、社会科学系が1、総合型が3であり、2006（平成18）年度の10プロジェクトでは、理工系が8、社会科学系が2であった。2007（平成19）年度から始まった「ものづくり技術者育成支援事業」では2007年度に12件、2008（平成20）年度に5件が採択されているが、これらはすべて理工系が主たる対象である。また、2007年度に実施された「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」では採択された6件のプロジェクトのうち、理工系をベースとして経営学・政策科学を取り込んでいるものが3件、経営学系のもものが3件であった。予算規模等の偏りを無視して件数のみで比率を見ると、理工系77%、社会科学系11%、人文科学系0%、総合型11%となる。このうち、総合型にはすべて理工系が加わっていることを考慮すると、理工系への偏りはさらに大きなものになる。

地域社会の危機が叫ばれる今日においては、人文社会系の大学・学部に対しても大学の地域貢献を目指す取り組みや地域貢献を目指す人材輩出が要請されるようになっており、これまで以上に深く地域社会や地方行政と連携した活動を強めることがいっそう期待されるようになってきている。

一方、大学においても地域社会とのいっそうの連携を求める背景がある。その第一が大学収入の多様化と卒業生の進路確保、そして大学の認知度の向上である。とりわけ地方の私立大学にとってこの問題は深刻であり、各地の大学では、企業・行政との共同研究や地域活性化活動への積極的な参加に加えて、地元インターンシップの拡充、地域の行事や環境保全活動等への協力などが進められている。

大学が地域と連携する第二の、そしてより重要な理由は、少子化に伴う学生確保の難化と入学者の「質」低下への対応である。受験生にとって魅力的なカリキュラムと学生生活を提示するためには、教室に閉じこもってひたすら抽象的な勉学に励むのではなく、実社会の現実と密着して学問の意義を味わいつつ、実際に役立つ知識を習得するという学びの姿を示す必要がある。また、学生の学習意欲をかき立て、卒業後の進路までを見据えた人間的成長を促すためには、学外での体験を利用した総合学習が有効である。このように考えられたことが大学が地域社会との連携を求める一つの背景となっており、したがって、人文社会系大学・学部の新たな地域との連携には、それを通じた学生教育の充実という色彩が強まっているといえることができる。

以上のような事情を背景として、近年の地域と大学の連携では地域振興の取り組みに学生を関与させることが増えている。それに対する大学側の期待が学生教育にあることは言うまでもないが、学生を受け入れる地域の側にも学生に対する期待がある。その一つは人手、すなわち若い労働力としての期待である。たとえば商店街活性化のためのお祭りや地域振興のためのアートフェスティバルなどのイベント作りに必要な労力の確保、講演会や集会、セミナーなどの参加者としての動員は、主催者にとって常に頭の痛い問題である。しかし、大学を地域の取り組みに引き込めれば、活動の広がりを内外にアピールする材料が増える上に、まとまった数の若い参加者を確保することが容易になると期待される。

学生に対する第二の期待は、こうした活動に引き込める人材の発掘である。地域振興事業はほとんどの場合財源が限られており、その担当者はいろいろないきさつからやらざるを得なくなった、または決意するに至った人が半ば手弁当で引き受けていることが多い。加えて、地域振興の実務のほとんどは地味で面倒な仕事であり、気のいい人たちに働きかけたり、活動への異論反論を治めたりしながら活動を作り上げていかなければならない。このようなある意味で報われない活動に積極的に関わりたいと思う人はそれほど多くはない。常に人手不足である地域振興の現場にあって、地域貢献への指向性があり、元気な若者を早いうちから育てたいという願いは強いものである。

地域振興プログラムの実施者が学生に対して期待する第三の、そしておそらく最も重要な役割は、地域社会の既存の枠組みに刺激を与える触媒というものである。たとえば、地域振興の場でしばしば取り上げられる俚諺に「若者、馬鹿者、よそ者を大切にせよ」というものがある²。ここで、「よそ者」とは地域外

2 たとえば、藤崎他（2006）、敷田他（2010）を参照。また、島根県海士町の山内町長が海士町の取り組みにおける「若者、馬鹿者、よそ者」の役割を強調したものとして、山内（2007）がある。ほかに、若者の「よそ者」としての機能に着目してまちづくり活動における役割を検討したものとして、田中他（2003）がある。この俚諺には、地域振興とは地域の社会変革であるという暗黙の前提がある。そしてその社会変革を導く者は、実は地域社会の有力者や多数派ではなく、むしろ通常は秩序の外にはみ出している存在だという意味が込められている。ここでは、「若者」には地域の既成の秩序や価値観にとらわれず、新たな考え方に柔軟に対応し、地域社会の内部から変化を先導する積極的な実践者という役割を与えられているが、この「若者、馬鹿者、よそ者」は実体として異なるというよりも、地域振興に必要な三つの機能を象徴的に表しているというべきであろう。言い換えると、これら「若者、馬鹿者、よそ者」は、地域変革にとって必要な三つの独立条件というよりも、地域の既成概念を揺るがすための心得とでもいえるべきものであって、それゆえこれら三つの機能は既存秩序に対する対抗力や異議申し立てという点で類似したものとなっている。すなわち、よそ者と若者には社会内部の利害や権力関係と切り離されていて自由な言動が可能だというニュアンスがあるし、馬鹿者には、自らが関わっている事柄の地獄的文脈を理解しない既成秩序の内部的破壊者という意味も込められている。

から未知の知識やノウハウを持ち込む者、「若者」とはその新たな知識やノウハウを受け入れ、既存の秩序との軋轢を恐れずその実体化を試みる者、そして「馬鹿者」とはこうした「若者」の取り組みを周囲から愚か者扱いされながらも支える者とされる。この俚語は、先覚的なイノベーター（よそ者と若者）の特異な行動を社会の多数が受容し定着するまで支えること（馬鹿者）の重要性を述べていると解釈できる。この構図に基づけば、振興プログラムの実施者が学生に期待しているのは、「若者」と「よそ者」の役割だということができる。実際、地域との連携において、学生に対する期待として次のように述べられることがしばしばある。すなわち、「学生の皆さんには、①外部の立場から地域を観察したときの印象に基づいて、②大学生らしい若々しい感性で大人には思いつかないようなアイデアを、③若者らしく恥ずかしがらないで素直に表明してほしい」ということである³。地域振興活動へ学生を関与させることが近年増加しているのは、以上のような事情を背景としていと考えられ、また、成果を上げている取り組みも多く見られる⁴。

しかしながら、大学と地域との連携に対して学生の関与を進めるには、留意しておくべき点もある。上で述べたように、外部の若者としての役割を学生に持たせることの基本的な狙いは、学生が見せる予想外で突飛とも言える行動や、住民にとってなじみがなく新鮮な意見などに住民たちを触れさせることで、地域住民の既存秩序や固定観念を揺るがせ、それを契機とした気づき（深見 2007）と学びを促すことにある。学生参加を前提とした大学と地域との連携には、このような地域住民の学習と意識変革が企図されていることが多い。しかし、この連携を大学側から見ると、今度は学生が地域社会と接する中で気づきと学びを得ていくことが企図されている。すなわち、学生を関与させた大学・地域間の連携には、地域住民と学生という二つの学習者が想定され、連携の過程においては、それぞれの学びが相互作用することになるのである⁵。これら地域住民の学びと学生の学びとの相互作用のあり方は、このプログラムがどのように組織されるのかに依存すると考えられる。しかし、二つの学びのプロセスを整合的に結びつける方法はまだ良く整理されているとは言えないであろう。以上の問題意識に基づいて、以下では筆者が経験した学生参加型の地域振興プログラムの顛末とその反省を元にしてこの課題についての試論を提示していくことにする。

2. 鹿児島国際大学経済学部地域創生学科と体験型教育

地域創生学科は地域に貢献できる人材の輩出を目的として2006年度に設置された学科である。そこで

-
- 3 筆者がこれまでに関わってきた地域との連携活動の経験に基づく。なお、この種の期待の背後に「若者」や「学生」に対するある種のステレオタイプがあることには留意すべきである。そのステレオタイプとどう付き合うかは、地域連携における大学側の一つの課題でありかつ戦略でもある。
- 4 この種の活動は様々な形態で実施されており、全国的な実態をつかむことは困難だが、筆者が知る範囲でも、法政大学と長野県原村の連携（法政大学地域研究センター 2007）、複数大学のゼミが参加した千葉県柏市における政策コンペ（日本公共政策学会ほか 2008）、神戸市による商店街等での学生団体への支援事業（長坂 2006）などがある。筆者が奉職する鹿児島国際大学でも、学生参加を基礎とした活動として、鹿児島県三島村と大学との連携や鹿児島市にある宇宿商店街との連携などが継続的に取り組まれている。
- 5 深見（前掲書）は、地域住民がエコミュージアム活動を通じて新たな視座を獲得することで、地域コミュニティへの固定化したイメージを覆し、再発見していくことが示されている。この「気づき」と学びの過程では、活動実施者たる NPO が地域観察の手法を指導し、ファシリテータとなって多様な地域住民間の学びあいを導いていく。したがって、ここに見られる学びは、この限りにおいて、相互作用は地域住民間にとどまり、また学びの対象は地域コミュニティのイメージに焦点化されていると言える。一方、本稿で問題とする学生も関与する学びにおいては、学びの焦点は地域コミュニティのイメージのみにはとどまらない。学生は地域活動の主体ではなく、むしろ観察者の立場を共有するからである。したがって、学生の学びの対象は、地域コミュニティに対して自分が持っているイメージの再発見・再構成にとどまらず、たとえば地域開発手法やファシリテーション技術、社会調査手法、組織の運営管理手法などにも及ぶことになる。このような意味で、学生の立場は一方で地域理解を深めていく地域住民と同等の学習者でありながら、もう一方で振興プログラム実施者のインターンでもある。

は、他学部・他学科から比較的独立したカリキュラムにもとづいて、教員一人あたり1学年5名程度という少人数教育を行うことにより、情報処理、会計、語学等の実務的能力の養成と地域貢献への意欲を涵養することが狙いとされていた。鹿児島国際大学では、地域創生学科設立以前にも地域との連携に基づく教育活動が行われていたが、それは学部・学科の全体の取り組み課題として認識されてはおらず、あくまで限定された科目内部で提供されるものという位置づけにとどまっていた。それに対して、地域創生学科では、地域との協力関係を強め、地域活動へ積極的に学生を関わることを教育の柱とすることが学科全体で確認された。地域活動に関与する体験の中から学ぶこと、またその体験から通常の座学への学習意欲を高めることが企図されたのである。

こうした観点から、地域創生学科では設置当初から体験型教育の機会を広げることを模索してきた。設置からの4年間で、県内外の実業家や地域活動に携わっている人、研究者等によるオムニバス講義「地域創生」、近隣の商店街の活動に参加し、企画運営を学ぶ「国内インターンシップ」、中国で企業研修・調査を行う「海外インターンシップ」、鹿児島市内企業での英語使用状況を調査する「英語ビジネス事情」などの科目を整備すると同時に、ゼミ単位でも商店街や道の駅の調査、インターネットショップの開設などを実施してきた。またこれらカリキュラム上で体験型教育を増やすことにとどまらず、科目での対応が困難な活動については、課外活動やボランティア型の参加を組織し、学生がさまざまな地域活動に触れる機会を日常的に作り出すことを心がけてきた。こうしたものの中には、学科学生が組織し、その後正式な大学サークルとなった「よさこい」グループや音楽イベント活動、フリーペーパーづくりなどがある。

このような学外での体験を重視する学科の特性から、学外から企画への参加要請、連携や協力の依頼などが持ち込まれることが次第に増えるようになった。本報告で取り上げる「水土里サークル活動」への参加もその一つである。

3. 地域振興プログラムへの参加：ふるさと水土里の探検隊

3-1. 参加への経緯

2009年5月、鹿児島県農政部農地整備課の担当者が来学し、「水土里サークル活動」の一環として行う「ふるさと水土里の探検隊」への協力要請があった。「水土里サークル活動」とは、農林水産省の農地・水・環境保全向上対策に対して鹿児島県が名付けた愛称である。農地・水・環境保全向上対策とは、農地や農業用水、道路、周辺環境等を、農家だけではなく、非農家も含む地域全体で保全する活動を支援するものであるが、鹿児島県では、こうした地域ぐるみの活動を促進する一助として、地域住民各層を巻き込んだ集落点検を「ふるさと水土里の探検隊」として企画したのである。そして、この「ふるさと水土里の探検隊」に地域外の学生も参加させ、外部者から見た地域の姿を率直に語ってもらうことで、新たな地域活動づくりへの刺激としたいと考えたのである。

このような鹿児島県からの依頼に対し、地域創生学科では以下の条件について県側と確認した上で、2年生の演習の一環として協力することを決めた。まず、活動日程について通常の講義スケジュールを妨げず、日程は事前に大学側と調整することである。次に、金銭的な負担が大学側と学生側にできるだけ発生しないことである。第三に、学生に無理のない参加形態であることである。これは具体的には、学生にリーダー役として住民の指揮や動員をさせたりしないことや、一定人数の学生参加を前提とした企画内容にしないことなどが含まれている。そして第四に、県側の企画に乗るだけでなく、学科側が地域内で独自に活動することを認めることである。

こうした態度を地域創生学科が取った背景には、次のような事情があった。まず、今回の要請は学科にとってもありがたい申し出であった。その理由として、まず、学科設立後4年目を迎えて学生に提供する

地域活動がやや陳腐化しつつあり、新たな体験型教育の機会を探していたことである。次に、地域創生学科は慢性的な定員割れに悩んでおり、鹿児島県との連携によって学生が地域活動を行うことに学科の広報的な効果を期待したことである。そして第三に、鹿児島県と直接的な関係ができることがその後の地域活動を広げる上でもメリットになりうると考えられたことである。

したがって、地域創生学科としては、この「ふるさと水土里の探検隊」で鹿児島県と協力することには十分な意欲があったのであるが、今回の取り組みに学生を深く関与させるまでの十分な余裕はなかった。まず、学科教員にとって農業地域での活動は初めてであり、集落点検やワークショップなどを行った経験もなかったため、学生の活動を統率し、県側の意向と調整することは難しいと考えられたことである。次に、今回の依頼は年度途中での要請であったために、年度計画の範囲内で対応せざるを得ず、時間割でこの活動に十分な時間を割ける科目を用意することも、また活動予算の手当をすることも出来なかった。また、課外活動企画として学生の自由参加を募集することも、十分な人数が集まらないことが予想されたため、比較的自由度の高い演習（ゼミ）の中からテーマが比較的地域活動に親和的で授業計画を調整できる教員の演習を用いることとした。このように、演習計画が変更されるために、学生の中には今回の地域活動への参加に十分な意欲を持ってない者が現れることが予想された。こうしたことのために、学生に深く関与させることは困難だと考えられたのである。しかしながら、演習内容を「ふるさと水土里の探検隊」参加と整合的にして学生の動機付けをするために、鹿児島県の企画にただ乗るだけではなく、何らかのテーマを与えて学生の地域学習をさせることが必要だとも考えられたのである。

以上の条件を元に協議した結果、今回の「ふるさと水土里の探検隊」はおおむね次のような骨子で活動を計画することとなった（表1）。すなわち、

- 1.「探検隊」イベント、すなわち集落点検の実施日は夏休み中とする。この企画は県と地元受け入れ側で準備し、学生は、地域住民と一緒に探検コースを歩き、地域の参加者と話をしながら、その意見を引き出すファシリテータ役を担う。この「探検隊」の目的は、地域内を歩いて見て回ること、地域が持っている良いところ、悪いところを見つけてゆき、それらを地図に落とした「探検マップ」を作成することである。この探検マップは、地域が次からどんな活動に取り組めば、元気の出る集落づくりができるかを考え、地域の将来像を構想する「夢マップ」づくりの基礎となるものである。
- 2.「探検隊」の事前に地区でおおむね月に一度の割合でワークショップを開く。このワークショップは、「探検隊」イベントの準備をするためのもので、「探検隊」当日に参加者が歩くルートの設定、ルートごとに確認したい地域資源（地域の宝）や問題箇所の洗い出し、地域内の各集落に残る習俗や伝説の拾い出しに加えて、地域内で日頃感じている種々の問題や不満などの意見交換などを行う。このワークショップは午後7時から開かれること、現地までは大学から車で片道1時間弱かかることなどから、学生にはこのワークショップへの参加は義務づけない。
- 3.「探検隊」実施後に「夢マップ」を作成する。このために2ヶ月に1回程度の割合でワークショップを開く。ここでは「探検マップ」を整理し、集落ごとに地域資源、改善点をまとめた上で、集落の将来像を表した「夢マップ」を作成する。そして、その夢マップを実現するための地域活動について計画を立てる。このワークショップも学生は自由参加とするが、学生には独自の視点での集落の活動計画を提案してもらう。

以上の計画にあるように、今回の県との連携は基本的に県と地域が準備する行事に参加させてもらうという形で行われることとなった。この理由は、

表1 ふるさと水土里の探検隊の目的と実施手順

<p>ふるさと水土里の探検隊とは 地域にあるさまざまな資源を把握（探検）し、地域の将来像を描く作業を、農家だけでなく地域ぐるみで行うもの。</p> <p>目的 ①従来からあるべき農村集落機能（結い）の回復 ②非農家も含めた地域ぐるみの共同活動等が行える新たな地域協働力の創造</p> <p>実施主体 飯牟礼・古城環境保全会・鹿児島国際大学経済学部地域創生学科・鹿児島県</p> <p>スケジュール 1. 事前準備 地区事前調査、地図の準備、職員研修、役場・集落との調整 2. 集落点検 歩こう会、点検マップ作成。地域経済を活性化していくために、農業や地場産業、自然環境や伝統文化などの資源を再確認・再発見し現状把握する。 3. 方針・将来像を描く 多様な資源を有効に組み合わせて活用していく方法を検討。夢マップ*の作成。 方針を立てる（活動内容の具体化、活動主体の役割分担） 4. 実践計画 誰が、いつ、どのように役割分担し、実践していくかについて話し合う。 *夢マップ：地区の将来像を明らかにするものであるとともに、デザインの内容と方向性を定める枠組みとして、地区全体の将来像、関連計画との整合性や役割分担を明確にし、地域の自然的・文化的ストックの保持、発展に導くよう道筋を立てること</p>
--

出所 鹿児島県作成資料から抜粋して作成

1. 今回のように学生が地域住民と交わって活動案をまとめるという形は県側・地域創生学科側の双方にとって初めてであり、学生がどこまでやれるのかわからなかったこと
2. 年度途中からの協力要請であり、大学・学生にとってはすでに動き出している年度計画の範囲内でしか対応できないこと
3. 学生は放課後・休日等でもアルバイトやサークル活動等で時間的制約が大きく、深い関与をさせるための準備や研究等の時間を取ることが難しいと考えられたこと

などである。

このように、今回の連携は、県側、学科側双方にとっていわば「お試し」、「お見合い」の性格を持ち、また学科側の対応の制約もあったために、比較的軽めの関与となったと言える。

3-2. 訪問地区の選定

次に、「探検隊」の活動を行う地区について県と協議した。大学側にはこのような活動を受け入れる地域について心当たりがあったわけではないこと、また上で述べたように、大学側が県の事業に参加するという形でもあったことから、受け入れ地域の選定については県側が行うことになった。その選定については、①地域活動が活発で「探検隊」のような活動を受け入れることができること、②大学から通いやすい範囲にあること、具体的には車で1時間以内の距離にあることを基準とした。従って、鹿児島市、日置市、南さつま市、南九州市などにまたがる薩摩半島中南部がその対象となるが、県内全域から考えると限られた範囲である。鹿児島県側にとっては、このことは二つの点で問題であった。それは第一に、県は県内全域を対象としてこの事業を行っているため、大学との連携を生かす地域はなるべくなら県内全域から選びたいという意向を持っていたが、この点で不十分な展開にならざるを得ないこと、第二に、受け入れ地区

を探索範囲が比較的狭い範囲に絞られてしまうために、限られた地域の中から受け入れ地区を選び、地元との折衝を行わなければならないという困難があったことである。しかし、「探検隊」の活動では地元住民の活動が主体であり、期間も半年から1年ほどに及ぶ以上、大学側も現地での活動に継続的に加わる必要があることから、学生が通える地理的範囲を優先して場所の選定を行うことになった。この結果、県側が出した数件の候補地から地域活動の状況や県側との協力関係、学生など外部者の受け入れ可能性などを考慮して地元への折衝順位を大学と協議した上で、県が地元側と協議した結果、日置市伊集院町にある飯牟礼上（かみ）、飯牟礼中（なか）、飯牟礼下（しも）、腰（こし）、善福（ぜんぷく）、古城（ふるじょう）の合計6集落（以下ではこれらを併せて「飯牟礼地区」と呼ぶ）が活動場所となったのである。

3-3. 飯牟礼地区の概要

飯牟礼地区は日置市伊集院町の南部にあり、JR 鹿児島本線の伊集院駅から約4km 南方、鹿児島市中心部からはほぼ真西に位置している。大学からは北西方向約25km の距離にあり、所要時間は車で約40分ほどである。

飯牟礼地区の人口は6集落を併せて900人弱である。また総戸数は約350戸であるが、そのうち農家戸数が約130戸と、全体の約3分の1を農家が占める農業地域である。飯牟礼地区は標高約150mの台地上にあり、元々は島津藩のお狩り場や弓場などとして開墾が禁じられていたが、その後、台地を開墾して畑作がさかんに行われるようになった。主に、茶や菜種、大根や甘藷などを栽培、伊集院や鹿児島市内などへ販売してきた。殊に大根は特産で、かつては飯牟礼大根という名が付き、盛んに生産されていたという（飯牟礼校区公民館 1994）。その後、茶の栽培が盛んになり、地区内には製茶工場が建てられるなどした結果、茶が現在の主産物となっている。また、台地から下る川沿いの低地には水田が広がっている。また、地区内には牧場もあり、牛乳生産などを行う傍ら開設したアイスクリーム店は遠来の客も呼び込む人気店である。この牧場は小中学校などからの乳搾り体験なども受け入れており、地域観光の新たな拠点となりつつある。

飯牟礼では以前から自治活動が盛んに行われており、古くは各種の講や伝統行事なども盛んに行われていた。その一部は現在も残されているが、現在自治活動の主体となっているのは集落ごとの自治会活動とその連合会活動、および飯牟礼地区全体の環境保全活動（環境保全委員部会）などである。これらの活動を通して、地域内の清掃・環境美化活動、藪払いや用水の維持、道路の保全などに加えて、道路沿いに花壇を設置して草花を育てたり、農産物直売所を自力で建設して運営したりするなどの活動も行われている。近年では、地域のシンボルとなっている諸正岳と矢筈岳という二つの山への登山道が荒れていたのを整備し直し、地域の小学生のハイキング行事に活用するなど、生活環境の改善と地域への愛着を高めることを目指した取り組みが活発に行われている。その一方で、隣接する伊集院市街地が鹿児島市のベッドタウン化するのに伴い、飯牟礼地区にも分譲地の開発が見られ、転入する住民も現れつつある。こうして徐々に地域のアイデンティティに変化が生まれつつある状況の中、地域活動への新住民の巻き込みや年々増加する耕作放棄地への対応や空き家への対応、地域の高齢化への不安、防犯対策の不安などという課題も認識されるようになってきている。こうした事情を受けて、ふるさと水土里の探検隊では、地域の人々に地元をもう一度見つめ直してもらい、一体感を持った取り組みを地域全体で進めるきっかけとしてもらうことを目的として実施されることになった。

3-4. 「ふるさと水土里の探検隊」の実施と学生の参加状況

「探検隊」の活動は表のような日程で行われた（表2、表3）。

表2 「探検隊」の活動日程

月日	活動
2月23日（月）	県農地整備課との面談
4月15日（水）	学生向けオリエンテーション（県同席）
5月26日（火）	第1回現地ワークショップ（学生参加3名）
6月10日（水）	学生事前指導
7月15日（水）	学生事前指導
7月23日（木）	第2回現地ワークショップ（学生参加5名）
8月5日（水）	学生事前指導
8月9日（日）	探検隊（集落点検）
10月23日（金）	第3回現地ワークショップ（学生参加4名）
10～12月	ゼミの時間にアンケートの集計作業
1月20日（水）	学生アイデア会（出席約20名）
2月2日（火）	打ち合わせ
2月5日（金）	第4回現地ワークショップ（アイデア報告）
3月29日（月）	現地自主探検＋現地成果発表会

表3 現地ワークショップの活動内容

ワークショップ	活動内容
第1回ワークショップ	顔合わせ、「探検隊」の趣旨説明、地域の宝探し
第2回ワークショップ	集落点検ルートの決定、準備と実施方法の確認
集落点検	地域のいいところと悪いところの確認、探検マップづくり
第3回ワークショップ	集落単位で将来構想マップづくり
第4回ワークショップ	テーマごとの夢マップと活動計画案づくり
成果発表会	集落ごとのスローガンと活動案の発表、学生案の発表

①オリエンテーションと事前指導

まず、新年度開始後早々の4月15日、2年生向けの演習（ゼミ）の時間を利用して、学生向けのオリエンテーションが行われた。学生にはすでに各演習担当教員から「探検隊」参加について説明をしていたものの、事実上「探検隊」について考える初めての機会である。そこで学生に「探検隊」の活動内容について具体的なイメージを持ってもらうことと、参加に向けた意識付けを行うために、県庁農地整備課と土地改良事業連合会（以下では土改連と呼ぶ）から担当職員に来てもらい、オリエンテーションを実施してもらった。参加学生は19名であった。

これ以降、8月9日の飯牟礼地区現地を地元住民と歩く集落点検（探検隊活動）まで、学内では毎週の演習（ゼミ）のほか、1～2ヶ月ごとにゼミ合同での事前指導を行った。事前指導においては、飯牟礼地区の地理や人口、産業の状況などについての講義や、地域振興に関する様々な事例の紹介などを行いつつ、飯牟礼地区で可能・有望な村おこし活動について全体で考えていった。また、飯牟礼地区には、地元の人々が間伐材等を利用して自力で建築・運営している「ふれあい飯牟礼館」という農産物直売所（物産館）があり、事前指導に並行して、教員、学生の有志が訪問して販売の様子を見学することも行っている。

学内では教員が学生の事前指導を行う一方、飯牟礼地区では農地整備課と土改連を主体として地元住民向けの事前ワークショップが開催された。ここでは、表に示したような内容で、全体の趣旨やワークショップ手法についての説明のほか、地域資源や地域の課題についての棚卸しとなる話し合いなどが行われた。このワークショップの参加住民は、地元側実施主体である「飯牟礼・古城環境保全会」のメンバー

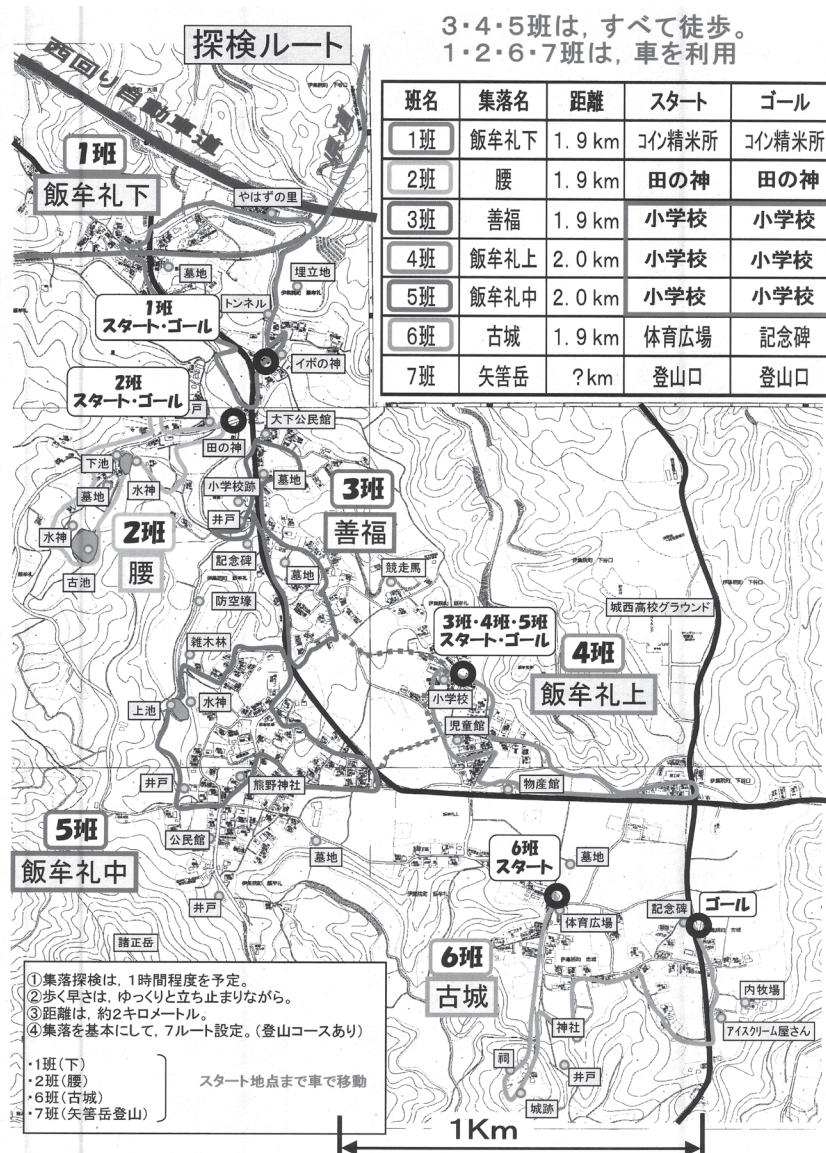


図1 集落点検コース図

出所 鹿児島県作成資料

と各集落自治会の主要メンバーが中核とする20名ほどで、ほとんどが年配の男性であった。このワークショップには、毎回学生も参加し、もっぱら住民の話の聞き役として活動したが、現地が大学から遠い上に、毎回午後7時から9時過ぎまでと夜間であったこともあって、現地でのワークショップに対する学生の参加人数は3～4名ときわめて少なく、また参加者の顔ぶれが固定されてしまうことになった。このころから、学生の多くに参加意欲の停滞が見られるようになってくる。

②探検隊（集落点検）当日

8月9日に「探検隊」活動の山場である集落点検が行われた。地域住民は老若男女約120名、行政から約20名、学生と教員約15名の合計約160名が6つの集落に別れて、約2時間あらかじめ設定されたコースを歩いて回った(写真1)。コースの巡回には道案内が付いてコースの見所の説明を行ったり参加者の質問に答えたりした。また、歩く間は参加者全員が付箋紙に気がついたこと(いいことと悪いこと)を思い思いにメモを書き留めた。この一方で、学生には住民に積極的に話しかけ、些細なことでも質問して地域のお宝



写真1 集落点検の様子

発見につながるヒントをもらうこと、そして地域に対する住民の意識を探ることを指示した。集落点検後は、コースごとにグループに分かれ、各自が見つけた地域のいいことと悪いことを出し合いつつ、各集落の特徴と課題について地図にまとめる作業を行った。大学としては、これに加えて地域住民を対象とした地域イメージに関するアンケート調査も行っている。

当日の学生の参加は登録19名中10名と少なく、意欲の高い学生と低い学生との開きがはっきりしてきたことを印象づけることになった。

③集落点検以降の活動

集落点検以降、大学内ではゼミ単位の活動に戻り、一部のゼミではアンケート調査の集計作業などを通して飯牟礼地区に関する学習を続けた。その一方で一部の学生は現地ワークショップに参加して夢マップ作りなどを行ったほか、学内では合同ゼミを開いて学生独自の夢マップに向けたアイデア出しを行うなどの活動を行った（写真2）。そして、3月の最終の発表会では、当日の日中に学生有志数名が現地を再度自主探検して地域に向けた提案を練り直し、学生の提案を発表した。

3-5. 評価

以上に示した経過で「探検隊」のプログラムは実施された。「探検隊」への参加が地域住民に対して一定の成果をもたらしたことは疑いない。プログラムの主催者たる県が集落点検へ広範な住民が参加するように要請したことをきっかけとして、それまで地域内活動の枠外にあった子どもなどの参加が広がり、地域の事物についての伝承と地域の再認識とが促進された。こうした再認識の広がりが子ども世代だけではなかったことは、大人の中からも「地元のことなのに案外知らないことが多かった」「改めてゆっくり歩いてみると普段いろいろなものを見過ごしていることが分かった」などの声が上がっていたことからわかる。また、集落点検以降のワークショップの結果、飯牟礼地区全体で共通のお祭り行事が実施されるようになったり、環境保全活動への取り組みが進展するようになったりしたなど、地域内の交流の活発化と



写真2 学生による夢マップの発表

意思疎通の円滑化が促進されている。また、学生側への効果についても、学生らしいユニークなアイデアの提案が好意的に地域に受け入れられたことに加えて、参加学生の積極性が高まって就学意欲が活発化するなどの効果が見られている。たとえば、不登校気味であった学生がこの活動への参加を通じて大学に復帰し、学年の中でも活発な学生へ変化を遂げたという例もある。また、参加した学生たちの中にこれを契機に自主的な地域活動を模索するグループが出現したことも成果の一つと言える。このグループは、2011年3月の時点で大学内外から注目される地域活動グループに成長している。これらの点においては、確かにプログラムへの参加は地域社会にも学生の教育にも一定の効果をもたらしたとすることができよう。

しかしながら全体的に見れば、当初の期待に比べて今回の活動の結果は低調なものに終わったと言わざるを得ない。集落点検の前後でワークショップがなされていたものの、住民には受け身の姿勢が目立ったし、話し合いの題材もお膳立てされたものが目立った。また、参加者が固定的な傾向も見られ、自発的参加というよりも動員されたという意識も感じられた。また、学生の参加はさらに低調で、集落点検前後の学内指導でも話し合いは不活発で欠席も少なくなかった上に、現地でのワークショップに参加したのは数名にとどまった。加えて、集落点検当日も欠席が相次いだ。こうした中で出された「学生らしいアイデア」は実際には思いつきの域を出ないものになる傾向が強かった。

本来、「探検隊」のような参加型の地域振興活動とは、参加者の学びのプロセスを重視し、参加者自らの主体的な学びを導くことを通して、達成感と自分たちの潜在的な力への気づき（エンパワメント）に到達することを目的とするものである（北野 2008a）。ましてや学生の参加という面において学びのプロセスが重視されるのはむしろ自明であろう。それにもかかわらず、今回の活動では、結果として、こうした主体的な学びと気づきという面において満足な取り組みはほとんどなされなかったといえる。

以上のように、今回の「探検隊」では、一定の成果は見られたものの、本来期待されていた住民と学生の主体的な学びの姿は余り見られず、とりわけ学生の参加によって外部の若者らしい刺激を学生から受けられるという期待はほとんど満たされずに終わった。住民と学生それぞれの学びが低調に終わったという

ばかりではなく、今回の「探検隊」では両者の相互作用もほとんど見られなかったと言わざるを得ない。このような結果は何に起因するのだろうか。本報告の後半では、今回の「探検隊」の問題を分析しつつ、学生と住民の学びを両立する条件について検討し、大学と地域との連携活動への教訓を述べていくことにする。

4. 「探検隊」の目指す学びと学生の立ち位置

4-1. 「探検隊」プログラムの性格

鹿児島県の資料によると、「ふるさと水土里の探検隊」は、「従来からあるべき農村集落機能（結い）の回復」と「非農家も含めた地域ぐるみの共同活動等が行える新たな地域協働力の創造」を目的として、地域住民全体で地元地域の価値を再発見しようという活動である。そして、この「ふるさと水土里の探検隊」はその上位概念である「水土里サークル活動」の一環として取り組まれる活動である。この「水土里サークル活動」は、「農地や農業用施設の保全管理にとどまらず地域振興策の基礎部分に当たる」と位置づけられており、『「水土里サークル活動」の導入を契機として、話し合い活動が活発になり、地域の夢が語られ、集落営農組織の設立や自助努力による地域振興策の取り組みなど、地域コミュニティづくりに発展するように誘導する」とされている。そして、この地域コミュニティの姿として、「行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO 法人、企業など、地域社会を構成するさまざまな団体やグループがともに協力し、支え合う、共生・協働の地域社会」という像が描かれている。

これらの記述に示されているように、「水土里サークル活動」は農業分野の振興に重点が置かれているものの、農家・非農家を問わず、農村住民総体のエンパワーメントを通して、地域コミュニティの再生を目指す農村開発プログラムだと言える。このプログラムの特徴の一つは、自治会や婦人会など、地縁的な相互扶助組織である旧来型の地域活動のみならず、ボランティア組織や NPO 法人など、共通の関心や興味を基盤とするサークル型の地域性集団をも巻き込んだコミュニティを作ることが最終的に目指されていることである。このことは、水土里サークル活動が伝統的な農村社会の復興ではなく、（それが農業の絶対的・相対的な衰退に迫られたやむを得ない対応という側面を持つにせよ）今日的な地域社会の形成を目指していることを示している。そして、水土里サークル活動は、このような地域コミュニティの形成・発展を、地域住民の主体的・能動的な活動を促進することで実現しようとしている。したがって、水土里サークル活動ではいわゆる「市民参加の9段階」（図2）の発展が目論まれており、本報告の考察対象である「ふるさと水土里の探検隊」は、この9段階のうちの最初期から中期へ至る段階を受け持っていることができる。すなわち、集落点検においては、幅広い関心をかき立て、多様な知識を取り入れ（第1段階、第2段階）、それを元に探検マップ、夢マップから活動計画を作っていくワークショップでは、参加者が集落点検で得た気づきを持ち寄って、意見交換をする（第3、第4段階）。そして、参加者は地域に対する主体的な関与を意識しながら、具体的な実践計画への審議へ進んでいくことになる（第5段階）。このように整理すると、この「探検隊」活動では、地域内の話題や課題を幅広く話し合う寄り合いのような機会を地域内に定着することが大きな目的であり、さらに、地域に問題解決志向とワークショップ技法とを導入することで、地域的な問題・課題への意識を高め、自治・自助の気風を醸成することが目指されていると見ることができる⁶。

6 「探検隊」で採用されているこうした手法は、コミュニティ再生を目指すエコミュージアムに酷似している（深見 前掲書）。エコミュージアムの取り組みは、それ自体が地域住民の気づきと学びを通じて地域イメージを転換するプロセスそのものであり、地域再生のためのネットワークでもある。したがって、「探検隊」もまた、それに参加する地域住民の気づきと学びが地域の価値の再発見・再定義をもたらす学習のプロセスであると言えることができる。

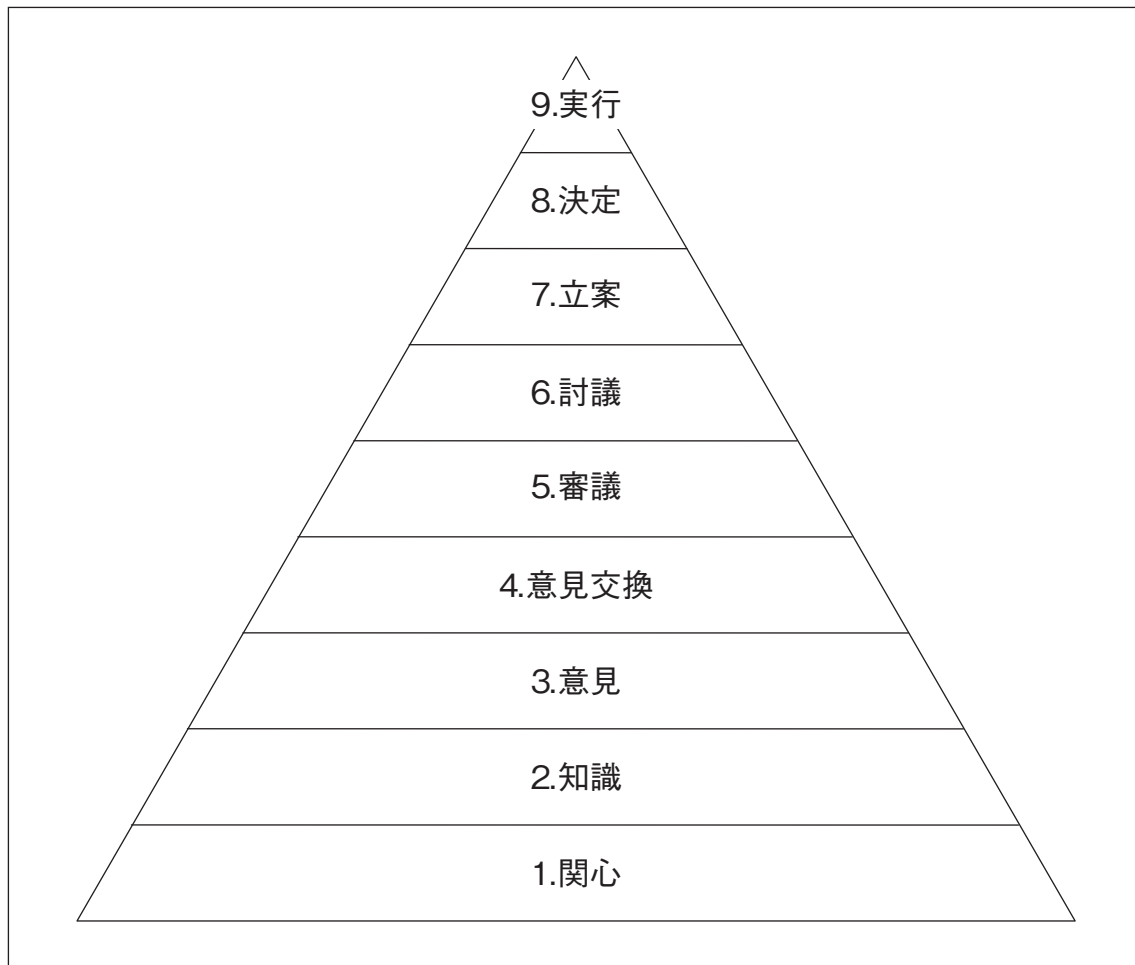


図2 市民参加の9段階

出所 深見（2007）を一部改変して作成。

4-2. 住民の学びに向けて学生に期待される二つの役割と学生自身の学びとの関係

①学生の役割

こうした住民の学びに対して、今回の「探検隊」においては、学生は次の二つの役割を持って関わる事が期待されていた。その一つが、上で述べたような、長年の生活を通して住民が形成してきた地域への固定的な観念を斬新な言動で動揺させるという役割である。すなわち、予想も付かない発言や行動で、地元住民内部での関係、また県職員と地元との関係という二つの秩序をかき乱したり、文脈もわきまえずに暗黙裏に伏せられていた事柄に触れたりすることによって、これらの人々の間で隠されていたタブーや無意識の固定観念を浮き上がらせたり、人々の関係が変わるきっかけを与えたりするという、一種のトリックスターのような役割である。たとえば、ワークショップで話し合う中で、住民が語ることに新たな角度からの解釈を加えて、住民が気づかなかった視点と価値の枠組みを提供するということもできる。また、積極的に地域や住民との接触で発見した物事について語ったり、異なる地域の事例などの情報を提供することで、住民の思考を刺激するということもありえるだろう。

学生にはこのような積極的に違和感や意外性のある視点を提供する役割が期待されている一方で、住民から意見を引き出し、住民間の意見交換を活発化させることを通じて、住民同士が自ら新たな「気づき」の視点を獲得し、地域コミュニティに対する固定的なイメージを転換することを促す役割も同時に期待さ

れていた⁷。これは、ワークショップなどにおけるファシリテータのような役割である。ここでは、地域住民に対する肯定的な聞き役になって、住民の意識やその場の秩序を尊重しつつ、住民の意識や言動が県職員など指導側が企図した方向へ進むように誘導すること、いわば、計算された素直な聞き役という役割ということもできるだろう。そして、この役割においても「学生らしさ」は意味を持ちうる。たとえば県庁職員が話を聞き、コメントを挟むときのセンスと、学生が同じことをするときのセンスは同じではないことが多い。住民側も県庁職員と学生とでは対話時の意識が異なっており、よりリラックスして話せるのは学生の方だからである。

②学生の学び

このように、学生には、これらトリックスターとファシリテータという対照的な役割を通して、住民の学びのプロセスを活性化することが期待されていたのであるが、では学生自身の学びはどのようなものとして考えられていたのであろうか。

一般に、学生が地域振興プログラムに参加して得られる学びには、大きく3つの種類があると考えることができる。その第一は、住民の学びと同様、地域への固定的イメージの転換である。学生の中には、地元においてですら実社会との接触経験が希薄で、都市や農村に対するステレオタイプなイメージを抱いている者も少なくない。地域振興プログラムで触れられるのはごく限られた事例でしかないとはいえ、こうした学生にとって、住民や行政などの多様な人々とともに地域への理解を深めるという経験は、地域イメージの豊富化・深化の大きなきっかけになるであろう。

第二に、学生は地域振興プログラムの実施者や教員とともにプログラムに参加することで、地域開発や社会調査、地域分析の手法について実習的に学ぶことができる。これは、大学における学びの意義を実感し、就学意欲や知的欲求を高める契機ともなりうる。

そして第三に期待されるのが、学生の自己認識の更新と社会と自己との関わり方についての認識の深化という人間的な成長である。言い換えると、学生は地域での活動に主体性を持って関わることで、つまり自分の潜在能力への気づき、自分なりの社会関係の作り方の具体的なイメージを形成していくと期待されるのである。たとえば、この「探検隊」に参加した学生たちは、これまで親や教師などの評価を受け入れる形で築かれてきた自己イメージと、家庭や学校という緩衝材に囲まれ、親、教師、クラスメイトなどという閉じた世界でのみ構成された社会関係とだけで充足してきた学生が多い。そのような学生たちが、この「探検隊」の活動で、様々な年齢の地域住民やファシリテータである県職員らの活動に巻き込まれていくことになる。そしてこれらの「大人」の考えや行動に付き合い、時に反発したり嫌悪感を持ったりしながら、「自分たちは何のためにここにいるのか」「自分たちは何を求められているのか」「自分たちは何ができるのか」「自分は本当はどんなことをしたいのか」といった問いを繰り返し自らに投げかけることになる。そしてこうした問い返しの中から、自分たちの行動の意義や妥当性を自分たちで再定義し、自分たちの行動を自分たちで組み立て直していく。このように、自らを教えられる側、指示される側として認識してきた学生は、「探検隊」という地域活動への関与を通して、自らが実は教え計画する側でもあったことを体得し、自らを自ら行動を律し実行できる存在として再認識していくと期待されるのである。

今回の「探検隊」においても、これら三つの面で学生が刺激を受けることが期待されており、そして充実感を持って活動を終えることで自信を付け、その後の学生生活と就職活動に積極的に取り組むようになることが期待されていた。

7 深見（前掲書120ページ）を参照。

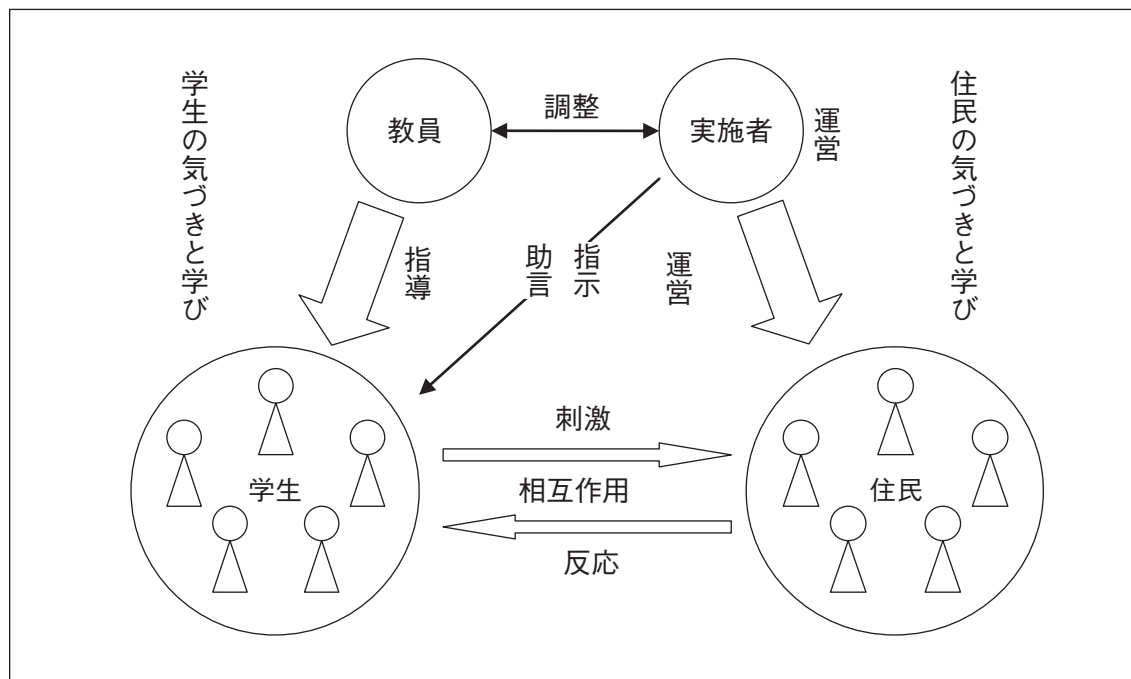


図3 「探検隊」活動における二つの学び

③住民の学びと学生の学びとの関わり

ここまで述べたように、今回の「探検隊」の活動においては、住民と学生のそれぞれに異なったタイプの学びが起こることが期待されていた（図3）⁸。これらは互いに関係している。たとえば、学生のファシリテーションがうまくいかなければ、住民の地域認識に関する学びは進みにくいかもしれないし、学生が出てくる発想があまりに予備知識を欠いた思いつきにすぎなければ、住民の心を動かすものにはならないであろう。逆に住民側で地域の再認識が進まず、保守的な反応や感想ばかりが漏れてくるようだと、学生側の士気も低下してしまうかもしれない。このように、両者の学びは相互に影響し合っている。したがって、これらの学びを調和的に進められるように考慮することが必要になってくると考えられるのである⁹。

5. 「探検隊」参加者の主体性の欠如

しかしながら先に述べたように、今回の「探検隊」においては、住民と学生の双方に萌芽的な気づき

8 学習プロセスを重視した開発論の見地に立てば、開発の外部実施者や外部専門家なども含めて、地域開発プロジェクトに関与するすべての参加主体に学習は起こっている（北野 2008b）。しかし、実施者側の学習は、プロジェクト上では少なくとも直接的な目的とされていないという点で、本報告の焦点である「誰の学びを組織しようとしているのか」という論点から見れば、実施者の学習のあり方は問題関心の一段後景に退くことになる。したがって、ここでは主たる学習の主体とされる地域住民と学生に焦点を絞っても良いであろう。

9 しかし、学生が地域活動や地域振興プログラムに関与すると言っても、一般にはその関わり方は様々であり、住民の学びとの相互作用のあり方もまた様々であると考えられる。学生の関与のありかたとしては、たとえば、地域調査、インターンシップ、研修・セミナー型の学習などがあるし、これらのプログラムへの参加形態も、催しや企画の受け手としての参加、計画・企画主催者の業務補助、大学の科目における履修課題としての関与、完全に自発的な地域活動の主催者など、多様な参加の形があり得る。これらの関与形態の中には、たとえば構造化されたインタビュー調査やアンケート調査など、ほとんど住民側の学びと相互作用がないと考えてよい形態もある。したがって、学生と住民とが同じ場を共有するからと言って、双方の学びが相互作用するものとは言えない。この意味で、本報告の目的は、学生が関与する地域振興プログラム一般の問題を論じることではない。本報告が対象としているのは、「探検隊」のような、学生が持つよそ者・若者としての特殊性を活用することで、地域住民の学びとエンパワーメントを強化しようとするプログラム形態に限られている。

と学びが見られたものの、それを深めていくという面においては、満足な結果を得ることが出来なかった。また、住民に対する学生の関与も少なく、住民学生間の気づき・学びの相互作用もほとんど起こらなかった。今回の「探検隊」が、夢マップや活動計画案の作成という面では一定の成果を上げ、それが飯牟礼地区の新たな活動の契機となったのは事実である。しかしその一方で、「探検隊」の活動全体として見ると、内発的な気づきや学びの気運は今ひとつ盛り上がらなかった。この活動の低調さの背景には、住民側と学生側の双方の事情があったと考えられる。

まず、参加住民の側には、「探検隊」の集落点検とワークショップの全体を通じて、ややもすれば県の事業に対するおつきあい感覚のような気分が生まれることがあった。これには、そもそもこの「探検隊」が県の依頼を受けた活動であり、自分たちの利害や課題に基づいて生まれた活動ではないということがある。「探検隊」のスケジュールや活動内容は、県がすべてお膳立てしており、その決定に地域住民が関与できるのは限定的であったため、地域住民の関与は、自分たちが関わっていない行事の、言わばお客様の立場での参加という形でしかなかったのである。このような経緯もあって、「探検隊」の活動自体の意義や趣旨が十分参加者には理解されないまま、自分たちの内在的な関心との関わりがはっきりせず、この活動が自分たちにどんなメリットがあるのかわからないままに、活動スケジュールと県職員らの指示にしたがって動くという行動パターンが表れたものと考えられる。

次に、学生たちの参加が低調であったことにも一定の事情があった。そもそも「探検隊」への参加は教員がゼミ単位で決めたもので、学生各自が自発的に参加を希望したものではなかったために、学生の間には「やらされている感」があったことは疑いない。こうした点を考慮して、学生の参加意識を高めるために、県のオリエンテーションに加えて、教員から事前指導として活動についてのレクチャーを行なったものの、教員自体が「探検隊」や類似の活動の経験がなく、「探検隊」に学生をどう関わらせればよいのかを十分理解できていなかったこともあって、学生は満足な心構えもないままに意味の分からない活動を強制される形になってしまったのである。また、学生内部の友人関係が十分築けておらず、仲間意識が希薄な状態にあった上に、リーダー役となる学生もおらず、多くの学生が模様眺めをする状態になったことも、アルバイトやサークル活動などを優先させる学生が多く現れる事態となってしまったことの一因と考えることができよう。

活動に参加しなかった学生が多かったことに加えて、現地で活動した学生についても当初期待されたような積極的な役割を満足に果たすことはできなかった。この背景には、学生たちが「探検隊」で自分たちがどのように振る舞えばよいかがわかっていなかったことがある。学生たちは活動にどのように関わるのか、どのような役割を担うのかを十分に知らされておらず、地域活動やワークショップにも不慣れなままに参加することになったうえに、飯牟礼地区についての理解もほとんどなかったために、活動の場でのとまどいが大きく、消極的で受け身の態度を取らざるを得なかったと考えられる。結果的に、今回の「探検隊」に参加した学生にとって、未知の世界を体験したという意味では刺激は多かったものの、トリックスターやファシリテータという役割を果たして住民側の認識に刺激を与えることも、自分たちで主体的に地域への理解を深めることも満足にはできず、活動計画案として提出した「学生らしいアイデア」も表面的で思いつきの域を出ないものになってしまったと言える。

6. 主体性欠如の原因

以上のような住民や学生の側の事情を「探検隊」の計画と運営の側から検討すると、今回の「探検隊」には以下の四つの問題があったと考えられる。

6-1. 自発性の芽を摘む形の計画と運営

今回の「探検隊」では、行動計画案の作成という外形的な成果を得つつも、地域住民の自発的な気づきや学びを通して地域の再認識を促すという面では不十分であった。また、住民のエンパワメントという面でも大きな成果は得られなかったと言える。これらの理由の一つには「探検隊」の計画のあり方がある。そもそも「探検隊」自体が、地元住民の意識を反映してプログラムを計画したわけではなく、初めから決められている「探検隊」の手順を実行するものとして取り組まれていた。こうした計画では、地元の事情を柔軟に反映することは難しく、また参加者の自由な気づきや意識の発展に対応して計画を変更することも難しい。結果的に、参加者の言動やアイデアを計画で事前に想定された範囲の中にまとめようとする傾向が生まれることになる。

また、活動の運営面においてもいくつかの問題が見られた。まず、ワークショップなどのファシリテーションでは、参加者の自由な発話から気づきを引き出すという形ではなく、地域外の成功事例や教訓についてレクチャーするという形の展開が多かった。このために、参加者がファシリテータの聞き役になるという場面もしばしば見られた。加えて、「探検隊」のテーマが地域に関することなら何でも良いという漠然としたものであったことも問題につながった。テーマを絞らないことは、本来なら地域の再発見という観点からは望ましいはずであるが、限られた時間のワークでは、そのことが逆に災いし、議論が散漫になり、論点が深まりにくいという弊害を生んでしまった。そのために、制限時間の終わりになって、まとまらない議論をファシリテータがあわてて強引にまとめてしまうという傾向が生まれてしまった。

一方、学生の自発性の促進という面でも、今回の「探検隊」には問題があった。主として教員側の問題ではあるが、まず、教員が学生に学ばせたいという意識が先行して、学生の興味がどこにあるかを十分に考慮していなかった。そのために、学生の興味関心とのすりあわせを考慮しないでプログラムを計画することになってしまった。また、人数を確保することを優先して演習履修者を「探検隊」参加者に割り当てたため、地域活動への意欲を持たない学生も含めてしまった。さらに、事前に作成したプログラムの形式的な実行にこだわりすぎてしまい、参加者の反応や学びの実態に合わせた対応を取ることができなかった。こうして、本来であれば学生の自発性を伸ばすために行うはずの活動において、教員側の関心と都合に合わせて学生を動かすという運営になってしまったのである。

6-2. 厳しい実施条件と過大な目標

このように、今回の「探検隊」では県と大学という主催者側の意図を優先する形で計画・運営が行われたのであるが、こうした計画・運営のあり方は、「探検隊」実施にかかる人員や時間の制約と大きな関係があった。

前述したように、今回の「探検隊」では、集落点検と事前事後のワークショップを合わせて、5回程度のミーティングしか開かれなかった。またその開催間隔も1ヶ月から数ヶ月ごとと大きなものである。また、ワークショップは午後7時から9時までの2時間程度、集落点検は日曜の朝8時から12時までと、その内容に対してかなり短い時間で行われた。このような限られた時間内で、探検マップや夢マップを制作することが求められたため、落ち着いて互いの気づきを尊重しつつ、地域イメージや価値観を学びあうということは非常に困難であった。このため、今回の「探検隊」は参加者が互いの考えを深く知り、共有する機会としては機能しなかったのである。

こうした時間的な不足を補うためには、これらの活動時間以外に参加者を含む地域住民へのフォローアップや地元住民の組織化などが有効であるが、県側の活動担当人員は限られており、そうした余裕もない状況であった。このため、住民自体がワークショップの準備に主体的に関わる体制を作ることもできず、結果として地元住民の意見が反映されないということの一因ともなったと考えられる。

また大学側においても、学生の事情を十分配慮することができなかった。事前に予期されていたことではあったが、学生のアルバイト等の都合や金銭的制約などを配慮して、多くの学生が参加しやすいスケジュールを作ることはきわめて困難であった。地元側の都合では、ワークショップは平日夜間にせざるを得ず、多くの学生は参加困難であった。このため、もともと限られた回数の現地での活動にほとんど参加できなくなってしまう学生が多くなった。さらに、断片的にワークショップに参加しても、全体の流れがよく分からず、地元住民との関係も深まらないということで、結果的に「探検隊」に関わる意欲を失うことにつながっていった。

このように、今回の「探検隊」は、現地での交流の機会が元々限られているため、学生が地域活動に参加しているという意識を持ちにくいプログラムであった。この問題を緩和するためには、「探検隊」の日程を補完する地域活動を組織することが有効であるが、教員側に「探検隊」と並行する活動を組織する余裕はなかった。20名弱の学生を引率してたびたび現地を訪れ、適当な課題を与えて学習させるための教材研究や訪問準備、日程調整などを行うための体制を事前に準備できていなかった。したがって、当初目論んだ学生教育の規模と内容を実現する条件の吟味が不十分であったことと体制が不備であったことが、結果として、多くの学生を取りこぼしてしまい、また学生の参加体験を浅いものにしてしまった原因の一つであるといえることができる。

6-3. 参加者へのフォロー・バックアップの欠如

「探検隊」で参加者の積極性があまり見られなかった理由には、参加者の意欲を高め、取り組みを促すためのフォローが十分でなかったことも挙げられる。たとえば、県が地元と行う連絡調整は、ワークショップ実施に関する事務的なものが主で、話し合いや活動計画案の内容について住民参加者に働きかけることや、「探検隊」の計画運営について意見聴取するなどの取り組みはあまり行われていなかった。また、「探検隊」のワークショップを補完するような話し合いや活動が地元で組織されたこともなかったようである。結局、「探検隊」の参加者は数ヶ月ごとのワークショップに出席して意見を述べあうという水準の参加にとどまることになり、「探検隊」を通じて得た気づきや学びを持続的に深めるという機会はほとんどなかったものと考えられる。

また、大学においても、先に述べたように、乏しい地元参加機会を補完する活動を作ることができなかった。人数が多かったにもかかわらず、学生一人一人が主体的に関われる課題を与える体制を準備していなかったため、結果的に座学が多くなり、学生の期待に十分応えられなかったのである。また、学生の活動方法を見いだせず、「探検隊」にどのように関与させられるかを定められない状況で、学生の意識や興味をくみ取り、参加意欲を持たせることは容易ではなかった。具体的で分かりやすい魅力や意義を示すことが必要であったにも関わらず、その内容を明確に示すことができなかったことも学生の参加が低調であったことの要因である。

このような状況で、学内で行うゼミやミーティングには一定集まるものの、現地体験そのものが欠けているために実感を持った議論の発展へつなげることができず、受け身の姿勢を変えることができなかった。また、現地の集落点検やワークショップ後のフォローも不十分で、学生が学びを掘り下げる機会もほとんどなかった。このように、大学においては、学生に対して「探検隊」と関係づけた学びの内容を満足に用意できず、学生の気づきを深めたり、それを発展させたりという作業を行えなかったのである。

6-4. 気づきと学びのプロセスを組織化するという観点の欠如

以上、3点にわたって「探検隊」の計画運営上の問題点を論じてきたが、これらの問題の背景にあったのが、気づきと学びのプロセスを組織化するという観点の欠如という問題である。今回の「探検隊」にお

いては、一定の活動形式を実践すれば一定の経験があたかも自動的に蓄積されるという意識があり、そこでいかに気づきや学びが生じるのか、それらをいかに次の展開へつなげるのかという観点からプログラムの検討を行うという意識は希薄であった。また、学生の参加を検討したときも、地元住民との対話の質や対話の効果という意識は薄く、どちらかといえば、活動手法の学習や知識の獲得という面に焦点があった。このことが「探検隊」の形式主義的な運営につながり、参加者の内面的変化への注意と対応を不十分にしたのである。

また、住民と学生の学びの相互作用という視点も欠如していた。このために、学生が参加することの可能性や意義を十分生かすことができなかった。もっとも、ワークショップに参加する学生が少数で、存在感が小さかったことや、参加機会も全体で数回のワークショップ、集落点検の機会にとどまり、学びの相互作用を起こすほどの対話がなかったということもあるが、そもそも、「探検隊」を参加者の内面的な成長という観点から評価する視点が希薄であったために、住民と学生との関係をどのように作るかを考えることがなかった。たとえば、学生を住民の学びにどのように生かせるかという点については、学生と住民を一緒にグループワークさせさえすれば、住民は普段目にしない学生の言動に新鮮な驚きを受け、視野を広げたり地域の再認識のきっかけを得たりするであろうと暗黙のうちに考えていたということができる。しかし、実際には、学生がそのような刺激的な言動をするには準備が必要であった。たとえば、住民が耳を傾け、それなりの意義を見いだすような発言をするには、関係する事柄（たとえば農村事情や地域事情など）をある程度知っている必要があるし、人好きのする話し方や無礼にならない程度の親しさ、場の空気の読み方などのコミュニケーションスキルも必要になる。また、学生がその場での自分の立場と役割を理解しておくことも大切である。このような準備が不十分なままに住民とのワークに加わっても、満足な対話ができず、期待された役割は果たせないということになるのである。実際、今回の「探検隊」に参加した学生の多くは、努力していたものの活発な対話をすることができず、結果的に住民の多くは学生から刺激を受けることはほとんどなかった。このように、学生側の条件を整えることが住民側の学びの向上と深化をもたらすという点は、実際には重視されることがなかったのである。

また同様に、住民との接触を学生の学びに生かすという視点も欠如していたということができる。学生に参加させた教員の側でも、学生の学びの内容とその学びを得るための道筋についてはあいまいな認識しかなかった。極言すれば、とにかく参加しさえすれば何かを得るだろうという程度の意識しかなかったのである。そのため、住民側に学生がとけ込むための工夫の重要性を余り評価することができなかった。たとえば、「探検隊」とは別に「探検隊」参加メンバーを訪問するなどの地域住民と親しくなるためのしかけ作りや、飯牟礼地区の住民活動への参加や共同作業など、住民との関係を広げていくことが、地域や住民への学生の愛着や関心を高め、参加意欲を高めるという可能性、言い換えると、住民側に学生の存在を認知してもらい、親しく受け入れてもらうことが、学生の学びを促すという点が軽視されていたのである。

結果として、学生と住民との間にある気づき・学びの相互作用は十分に発展せず、今回の「探検隊」では、学生の存在感が薄く、もっぱら地域住民単独の活動に少数の学生がお客様のように入ってもらったという形態になってしまったということができる。

なぜこのような問題が起きたのであろうか。ここでは、学生の学びをエスコートできなかった面について特に触れておきたい。根本的な問題の一つは、今回の「探検隊」プログラム自体が持つ地域開発上の含意を、プログラムの実施側、特に教員側で理解していなかったことである。「探検隊」の趣旨については事前に県側から説明を受けていたものの、外部者の視点を生かして地域資源探しや地域おこし事業の提案を行ってほしいという部分に理解が焦点化されてしまったため、この面でのアウトプットの水準をいかに高めるかという点からの学生指導と活動参加に意識が偏ってしまったのである。この認知上の偏りの一因は、おそらくこれらの教員が「地域創生学科」所属であったことと関係している。すなわち、地域創生

学科では実践的な経営人材と起業家的人材の輩出とを目的としており、まちおこしや地域振興をビジネス化という観点から見ようとする傾向が強い。こうしたバイアスを持っていたために、「探検隊」プログラムが持っていた自発的な学習と気づきへの誘導という重要な側面への対応が意識化されなかったと考えられる。

このように、「探検隊」における大学側の貢献がユニークで質の高い新事業の提案にあると理解したことは、学生への指導の困難を増すことになった。その困難の一つは、飯牟礼地区に関する資料収集が十分できず、学生向けの事前学習資料が満足に作れなかったことである。基礎自治体内の一部地区のみに焦点を当てた文献資料は多くはない。地域活性化、経済活性化というテーマを受けて、新事業創出や特産物作りなどを意識していたため、社会経済関連の統計資料や企業活動などに関する文献を探したのであるが、飯牟礼地区に特定した情報はほとんどなく、地域分析という面では学生の思考を刺激するような指導を行えなかったのである。

その一方で、文献資料の不足を補うためには現地調査を行えば良かったのだが、実際にはワークショップ以外に地元側の話聞くことは行わなかった。このため、地元側と話し合い、地元側の意向や要望、今回の「探検隊」にかけける思いなどを聞く機会がほとんどなく、また「探検隊」への参加が初めてだったこともあって、地域の特徴や住民の問題意識についての理解がきわめて不十分であった。そのため、どのようなことを提案すればよいのか、また地元に対してどのような関わり方ができるのかもわからなかった。また、学生が「探検隊」に参加することでどのような気づきと学びを得られるのかについて、その獲得プロセスにまで踏み込んで学生をサポートするという意識が希薄であった。こうした事情によって、結局「探検隊」活動を通して一貫した姿勢を持てず、学生に対して明瞭な態度・内容で指導することができなかったのである。

7. 「探検隊」のあり方の再検討

以上、「ふるさと水土里の探検隊」の顛末とそこで生じた問題、そしてその問題の原因について論じてきた。そして「探検隊」が経験した問題の背景には、「探検隊」が本来は地域住民のエンパワーメントを通じて農村資源の維持活動を促進するという目的を持っている農村開発プログラムの構造を持っていたにもかかわらず、「探検隊」の主催者である県及び大学が、地域活動の実行計画案作りが本旨であると認識したことがある。この認識に基づいて、形式的な計画実行を優先させたために、住民と学生の自発性をうまく引き出すことができず、計画実行の人的・時間的制約条件に比べて過大な目標を形式的に達成することに関心が集中した結果、本来の住民の気づきと学びのプロセスの軽視と学生の活動参加の減退が生じたのである。

このように解釈すると、「探検隊」のあり方を見直すには、いったん「水土里サークル活動」の企図する農村開発の趣旨に戻り、「探検隊」の果たすべき役割を確認した上で、改めて「探検隊」における学生の役割について検討するべきであろう。しかし、農村開発プログラムとしての「探検隊」の役割を詳細に論じることは筆者の能力を超えるので、本稿ではいくつかの論点を示すにとどめ、主として大学側当事者としての筆者の体験から、この「探検隊」に学生をどのように関わらせるべきかという課題について論じることにした。

「探検隊」のあり方に関する第一の論点としては、実施体制上の制約に見合った目標に縮小させてもよいのではないかということである。「探検隊」参加者の対話の内容を深めることが参加者の学びとその共有には重要であるが、今回の「探検隊」では話し合うテーマが多岐にわたり、しかも時間内に地図や計画をまとめる必要があったために、じっくり落ち着いた対話を行うことができなかった。この問題を緩和す

るための方策として、「探検隊」で取り上げるテーマをある程度絞るということが考えられる。その例として農村環境の保全に関して地域で問題になっていること、たとえば藪払いや道路の補修などを取り上げて、問題箇所を非農家も含む住民で見て回り、その価値を皆で話し合いながら、対処方法を議論する方法である。子どもや地域外の学生などからは、藪を刈らないで遊びに使いたいとか、道路の穴埋めをイベント化したいとかいうような、農家や大人からすれば困ってしまうような視点も出されるかもしれない。そしてそういう困ったアイデアも含めて、地域の「問題点」をも「魅力」に変えてしまうような取り組みを広範な人を巻き込みながら作っていけないかというような議論をしかけていくのである。このように対話のテーマを地域固有の問題に絞り込むことで、対話が具体的かつ切実になり、各参加者の固定的な地域イメージのぶつかり合いが起こりやすくなると考えられる。

「探検隊」の対話を深めるもう一つの方策は、「実行計画案」の作成まで進まず「夢マップ」作りまでにとどめておくという方法である。すなわち、市民参加の9段階（図2）の第3段階「意見」か第4段階「意見交換」までにとどめておくということである。「探検隊」の限られた時間内では、集落点検による「お宝発見」を参加者一人一人がていねいにする余裕はない。したがって、たとえば参加者の「お宝発見」は数点までにとどめ、それらがなぜ「お宝」なのかを発表し合い、その思いを取り上げて話し合うことで、正統化された史跡やランドマーク、景観などにとどまらない「探検マップ」を作ることができる。また、その話し合いの中で、じっくりと「なぜお宝なのか」を共有することは、参加者同士で地域を見る異なる目線を共有することになるであろうし、そういうところでは「よそ者」である学生の視点もまた貴重な刺激を与えるものとなるであろう。

「探検隊」のあり方についてのもう一つの論点は、地域環境の維持保全活動に非農家を巻き込んでいくための手がかりを作るという面を強く出してもよいのではないかということである。「探検隊」は県農政部の事業であるから、参加の中心は各種の地域活動の中軸を担っている年配男性になりやすい。こうした人々は地域内の力学に目配りが利く上に動員力も高い。そこで、「探検隊」のワークショップは県肝いりの地域リーダーの寄り合いと研修会という色彩にして、県職員からワークショップの手法を学びつつ、環境維持保全活動のあり方について話し合う場とするのである。その場合、学生の役割はこの寄り合いのアシスタント兼子ども・非農家などの意見の代弁者という形になる。

いずれにせよ、重要なことは「探検隊」の目標と活動範囲を絞り込み、地元根ざした問題を中心に据えて、参加者間の意識の共有を図ることである。このような形で実施するためには、地元との調整・地元の主体的な関与がどうしても必要になる。しかし、そうした関与の深化こそが、いわゆる参加型開発を指向する「水土里サークル活動」には必要ではないかと考えられるのである。

8. 探検隊への学生の参加と大学の関与

8-1. 大学側に求められる姿勢

これまで述べてきたように、「ふるさと水土里の探検隊」の中心はあくまで県と地域住民である。ここでは学生はあくまで協力者またはオブザーバー的参加者である。協力者としてファシリテーターやアシスタントという役割を担うにせよ、対話への参加者としてトリックスター的な役割を担うにせよ、「探検隊」では学生は常に地域住民の学びや対話を促進する機能を期待されることになる。

一方、大学の立場からすれば、学生を「探検隊」に参加させる目的は、あくまで学生の学びの質を高めることにある。しかし、既に述べたように、「探検隊」で学生に期待される役割をしっかりと演じようとするのがそれに必要な素養を学生が身につける動機になると同時に、住民側の学びに貢献することが学生の学びを容易にすることになる。したがって、大学側にとっては、「探検隊」の狙いと活動形態につい

て県側とよく話し合った上で、学生の関与方法を調整していくことになる。これには学生の存在意義を認めるような計画を作ってもらいたいという意図があることは言うまでもないが、それに加えて、大学側が、「探検隊」に学生を参加させる目的について自覚し、一定の責任を持って「探検隊」に関与するという形を明確にするという狙いもある。

この調整において重要なことは、まず「探検隊」の計画段階で学生の学びを考慮しつつ活動の組み込みを行うことである。「探検隊」参加のような体験型学習には、現場に触れて自らの未熟を知ることで到達目標と努力の意義を理解するという学習の動機付けという重要な効果がある。したがって、学生の失敗や至らなさを許容しつつ、その不足点に気づかせることで次回以降の活動にその間の学習を反映してもらうというフィードバックを考慮しておかねばならないのである。また、このような学生の成長に地元住民が積極的に関与することで、若者の教育に住民も主体的な役割を担うことになる。

他方、大学の側としては、学生が積極的、自発的に地域へ出て行けるような支援体制を作ることが最も重要になる。今回の「探検隊」では、学生個々人の動機や関心、生活事情などへの配慮が不十分で、活動体験を押しつけようとしたところに一つの大きな問題があった。そしてこの押しつけの背後には、地域貢献のために学生を動員するという意識が隠れていた。しかし、地域活動の本質的な効果が実地体験による内発的な気づきと学びである以上、その気づきを発展させる主体は学生でなければならない。したがって、大学は多様な気づきが可能な場を提供することと、そこで得た気づきをさらなる学びへ発展させるように励ましと方向付けとを継続するという役割に徹することが必要である。このためには、「探検隊」の活動の反省と次回の活動に向けた準備とを促すフォローアップが必要となる。このフォローアップに際しては、県や地元との情報交換を行うことが望ましいであろう。また、「探検隊」の活動頻度は余り高くないので、学生の意欲の持続と学習効果の継続のためには、「探検隊」を補完するような地元との交流活動が必要になる。この組織化についても地元との協議を行うことが必要になるであろう。

以上のように、「探検隊」に学生を参加させるに当たっては、まず活動の計画段階から学生の関与方法について県、地元と協議すること、次に学生と住民、それぞれの学びの関係づけを意識して、「探検隊」への参加を通じて学生も育てているという意識を県・地元住民にも共有してもらうこと、そして大学は学生の学びをガイドしつつ、「探検隊」と同時並行的に地元地域との交流を組織して、学生の自発的な体験の機会を保障することが必要となるのである。

8-2. 大学側の課題

以上に述べたように、「探検隊」を軸として学生の学びを意味ある形で実現するためには、県と地元との密接な連携に加えて、学内でのていねいな学生のフォローアップが重要である。しかしながら、このように「探検隊」に深く関与するためには、当然ながらまた課題も多く残っている。その一つは、学生の時間的・金銭的制約である。個人ごとに時間割が大きく異なり、個々人が多様な活動を行っているために、学生の時間的調整を行うことはなかなか容易ではない。「探検隊」のような住民のワークショップを軸とした活動の場合、現地での活動は概ね平日の夜間であり、農村部までの往復も考えると学生の参加は簡単ではない。どうしてもこの種の活動では、時間的・金銭的な余裕のない学生は切り捨てられてしまいがちになる。このような恵まれない立場の学生も参加できる活動形態を見いだすことが大きな課題の一つである。

第二の課題は、大学教員側の時間的・人的制約である。一般に、地域に出て教育活動を行う場合の担当教員の準備・調整、事後処理などは、実際の学生の活動時間に比べて遙かに長時間を要する。これに加えて、学生のフォローアップなども考慮すると、教員の仕事量はきわめて大きくならざるを得ない。このような負荷に加えて、「探検隊」の場合、計画作りの段階から県と地元との連携・調整もあり、負荷がいつ

そう増えることが考えられる。こうした対応に限られた教員だけで満足に行うことはきわめて難しい。したがって、県や地域側との連絡調整などを受け持つ部局を大学内部に設置するか、あるいは学生のインターンシップなどを提供している NPO などの外部機関を利用するなどして、負荷軽減をすることが有効な対策となるであろう¹⁰。

9. まとめ

以上、本稿では「ふるさと水土里の探検隊」に参加した筆者の経験を例として、地域・大学間の連携のあり方について論じてきた。人文社会系の大学・学部との連携には、学生の学びの質を高めるという動機を持ち、学生を地域で活動させるという形態が多い。学生が地域と関わる方法は多様であるが、農業地域の住民のエンパワーメントを意図した農村開発プログラムに学生が参加するという場合、そこでは地域住民の学びのみならず、学生の学びについても同時に配慮しつつプログラムを計画・運営することが重要になる。プログラム本来の目的は住民の意識向上と地域活動の活性化であり、学生の学びは主として大学側の関心にすぎないが、地域住民の学びと学生の学びとは相互作用しているため、両者がともに学びあうことを認めつつ、学生の学びを農村開発プログラム自体と地域住民とがサポートすることが、プログラムの地域開発の効果を高める上でも有効であると考えられる。一方、大学も学生の学びを支え、発展させるためにはその地域との交流の場を維持することが望ましい。こうして、大学と地域の連携は、単に双方が持つ資源を活用しあうという理工系型の産学連携の枠組みを超える次元へ発展する可能性を秘めている。それは、地域と大学とがともに横断的な学びの場として現れる第一歩となるという可能性である。ここでは、互いに関連づけられた大学と地域それぞれでの学び・活動を学生が横断的に経験することで、自発的な学びを発展させていく。地域住民もまた、地域活動の中で自らを育て、地域の内発的な発展を支えるとともに、学生の成長をサポートする役割も担う。そして大学は地域のこうした活動に一体となって関わり、地域の一員として教育と研究の場を提供する。

おそらく、人文社会系の大学・学部との連携では、ここに描いたように、地域住民と学生の学びのプロセスを地域全体で組織化し、ひいてはそれが地域の内発的な発展を支える礎となるというあり方が一つのモデルとなろう。しかしながら、このような地域一体となった教育のモデルは、大学と地域住民、自治体という三者だけで構成されるものとは限らない。おそらくは様々な仲介機関や活動グループがその間に入り、大学の教学と地域活動とのマッチングや様々な調整、連携活動の評価と手法研究などを行うことになるであろう。こうした機関を交えた大学・地域間連携はまだ多くはないが、既にいくつかの NPO は既に活動実績を伸ばしている。今後は人文社会系の大学・学部では、こうした機関も含めた多様な主体との連携も視野に入れながら、地域と連携した教育活動をいかに実質化していくかが問われることになるであろう。

参考文献

1. ETIC. (2010)「地域と若者が繋がる実践型インターンシップ事例集2010」チャレンジ・コミュニティ・ギャザリング大学関係者向け研究会（2010年度第3回）資料、NPO 法人 ETIC.
2. 飯牟礼校区公民館（著）（1994）『飯牟礼校区郷土誌』伊集院町
3. 北野 収（編著）（2008a）『共生時代の地域づくり論—人間・学び・関係性からのアプローチ』農林統計出版
4. 北野 収（2008b）「地域づくりにおける住民参加の意義」『共生時代の地域づくり論—人間・学び・関係性からの

10 たとえば、地域貢献型のインターンシッププログラムを提供し、大学とインターンシップの受け入れ機関との仲介を行っている機関は、2010年度で少なくとも全国に22団体あり、単位認定大学数は42大学、協力教員数が259名、これまでの参加学生は累計2140名となっている（ETIC. 2010）。

アプローチ』農林統計出版

5. 小松 雅史, 北野 収 (2008)「村落開発支援におけるノーマルアクシデントとその帰結—NGO によるインドネシア村落開発事業を事例として—」『共生時代の地域づくり論—人間・学び・関係性からのアプローチ』農林統計出版
6. 田中 貢, 宮定 章 (2003)「神戸被災地『御蔵地区』における『よそ者（若者）』が支援するまちづくり—神戸市長田区御蔵通5・6・7丁目地区を事例として」, 「住まい・まち学習」実践報告・論文集 (4), 103-106
7. 長坂 悦敬 (2006)「大学と地域・産業との連携によるまちづくりへの貢献」, 都市政策 (125), 4-11, 2006-10
8. 日本公共政策学会, 柏市, 公共政策フォーラム2008in 柏実行委員会 (編) (2008)「中核市移行記念 公共政策フォーラム2008in 柏 学生による政策コンペ資料集」
9. 原山 優子 (編著) (2003)『産学連携 「革新力」を高める精度設計に向けて』東洋経済新報社
10. 深見 聡 (著) (2007)『地域コミュニティ再生とエコミュージアム』青山社
11. 藤崎 慎一, 村松 真貴子 (2006)「藤崎慎一氏に聞く (前編)『よそ者・若者・ばか者』の情熱で地域活性—地域の住民, 文化, 自然を生かす (特集 こんな時代だから, 企業との連携)」, 月刊公民館 (586), 19-27, 2006-03
12. 法政大学地域研究センター (2007)「平成18年度『法政大学と原村が連携した地域づくり事業』実績報告書」, 2007-03
13. 敷田 麻実, 鈴木 宏一郎, 大宮 将利 [他] (2010)「座談会 若者・よそ者のパワーを活かす (特集 若者・よそ者のパワーを活かす)」, プラクティス (4), 18-25
14. 山内 道雄 (著) (2007)『離島発 生き残るための10の戦略 (生活人新書)』日本放送出版協会